

平成 28 年度

中南米日系農業者連携交流委託事業

事業実施報告書

概要

平成 29 年 3 月

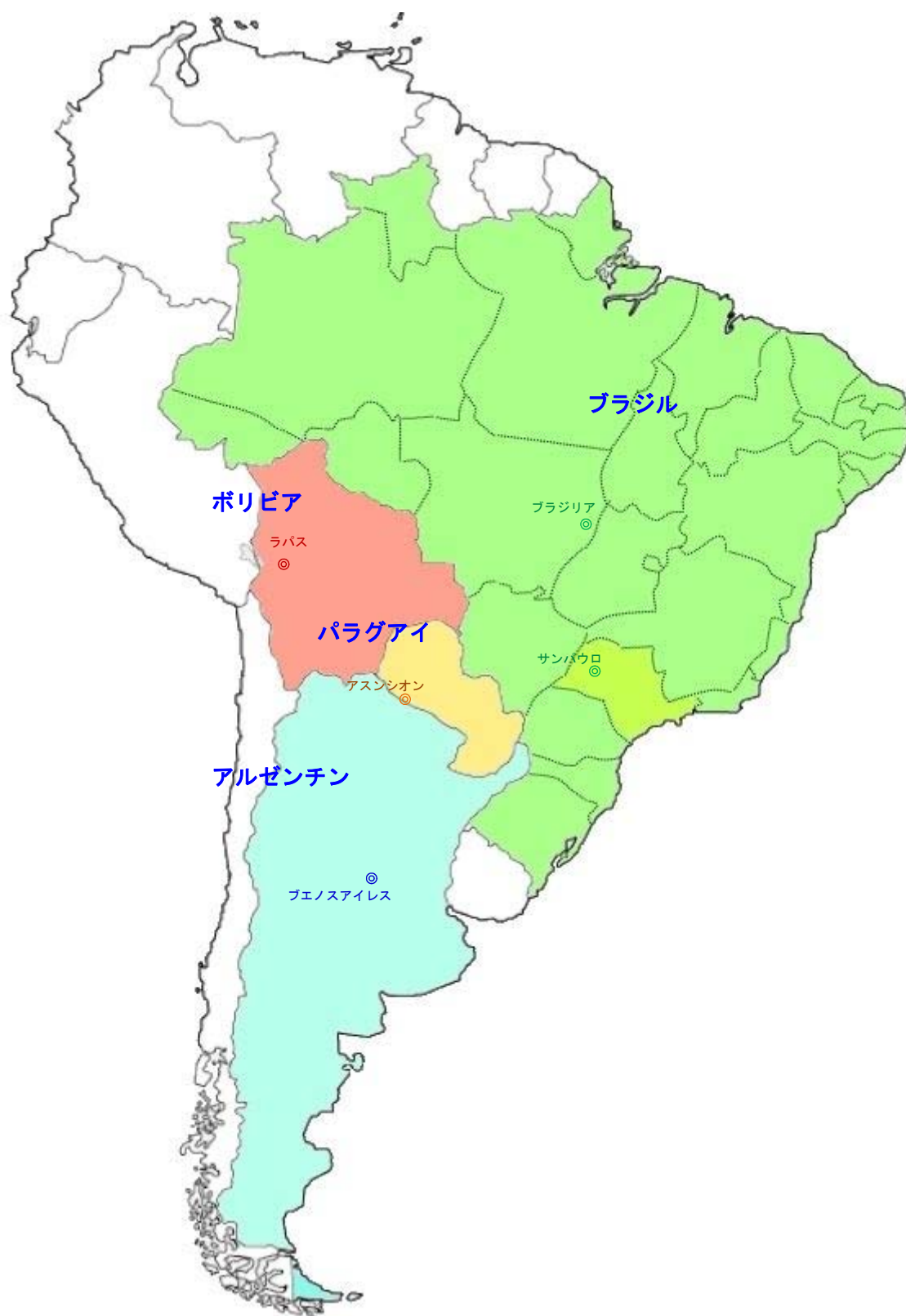
中央開発株式会社

平成 28 年度 中南米日系農業者連携交流委託事業
報告書[概要] 目次

事業対象位置図

略語表

1. 本事業の概要	1
1.1 本事業の目的	1
1.2 本事業の内容	1
1.3 本事業の実施体制	2
1.4 本事業の実績	4
2. 日系農業者団体等の連携強化	5
2.1 日系農業者団体連携強化会議	5
2.2 事業運営会（PMC）	12
2.3 事業推進委員会	13
3. 研修・交流事業の実施	19
3.1 日系農業関係者技術向上研修	19
3.2 日本人専門家派遣研修	26
3.3 農業・食料の付加価値向上研修	28
3.4 日系農業関係者の中核リーダー育成交流研修	31
3.5 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修	34
4. 日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流の実施	37
4.1 現地日系農業団体調査	37
4.2 農・食産業関係機関・団体の交流事業	40
4.3 日系農業関係者幹部との交流会	43
4.4 日本・南米 4 カ国間の農業ビジネスのセミナー等	45
4.5 「農業ビジネス創出事業」参加日系農業者団体等の追跡調査	46
5. 本事業のまとめと今後の展望	47
5.1 本事業のまとめ	47
5.2 次年度への展開	48



事業対象地域位置図

略語集

略語	日本語名
ABJICA	JICA 研修生 OB 会
ACBJ	ラーモス文化協会
ADESC	ブラジル農協婦人部連合会
APPC	サンパウロ州柿生産者組合
文協	ブラジル日本文化福祉協会
文協 Rural	ブラジル日本文化福祉協会 農村委員会
CAISP	ブラジル国イビウナ農協
CACB	ブラジル国カップンボニート農協
CAJBA	ブラジル国ジュアゼイロ農協
CAICA	パラグアイ国コルメナ・アスンセーナ農協
CAICO	ボリビア国コロニア沖縄農牧総合協同組合
CAISY	ボリビア国サンフアン農牧総合協同組合
CAMTA	ブラジル国トメアス農協
CAMVA	ブラジル国バルゼアアレグレ総合農協
CASM	ブラジル国スールミナス農協
COAG	ブラジル国グアタパラ農協
COOPAR	ブラジル国レジストロ地域農業生産者協同組合
COPACENTRO	ブラジル国コパセントロ農協
EPAGRI	ブラジル国サンタカリーナ州農牧研究普及公社
FVC	フードバリューチェーン
JICA	日本国際協力機構
IPTDA	ブラジル国農業技術普及交流センター
メルコフロール	アルゼンチン国切花・花卉生産者組合
NSV	ブラジル国ノッサセニョーラダスヴィトリアス農協
PMC	事業運営会 (Project Management Committee)
SANFUJI	ブラジル国サンジョアキン生産手工業組合
SANJO	ブラジル国サンジョアキン農協
SMA	ブラジル国南伯サンミゲールアルカンジョ農協
SNS	ソーシャルネットワーキングサービス (Social Networking Service)
SRMC	ブラジル国モジダスクルーゼス農村組合

農林水産省
平成 28 年度 中南米日系農業者連携交流委託事業
事業実施報告書

1. 本事業の概要

1.1 本事業の目的

昭和30年代から、農業者等の海外移住が国策として農林水産省も担当して積極的に推進されたことにより、現在、中南米諸国において約180万人もの日系人が在住している。近年では、優秀な日系二世、三世農業者による経営者も生まれ、地域農業をリードしており、日本の農業・食品産業分野における先進技術等への関心が高まっている。

また、特に約160万人の日系人が在住しているブラジルは、我が国の食料輸入先として重要な穀物生産大国であり、日本の食料安全保障の観点からもより一層の良好なパートナーシップの構築を図る必要性がある。

この課題に対応するため、ブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国、パラグアイ共和国及びボリビア多民族国（以下「事業対象国」という。）の日系農業関係者組織間の連携強化、日系農業関係者のリーダー育成のための技術交流の促進に取組み、日本と事業対象国の日系人との間で構築された良好な農業交流関係の維持・発展を図ることを目的とする。

1.2 本事業の内容

本事業の内容は次の3つに大別される。

- (1) 日系農業者団体等の連携強化
- (2) 研修・交流事業
- (3) 日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流

それぞれの事業目的達成に向けた具体的な事業内容は下記のとおりである。

(1) 日系農業者団体等の連携強化

従前の農林水産省の事業を通じて構築された事業対象国間の既存のネットワークを最大限活用するとともに、日系農業者団体間の連携を本事業においてさらに発展させるため、南米日系農業者団体日本・南米双方にて下記のとおり会議を開催した。会議では、事業対象国における日系農業者団体が抱える課題の抽出、課題解決に向けて意見交換や情報共有等を行い、解決策を議論した。

① 日系農業者団体連携強化会議（ブラジル国サンパウロにて計2回開催）：

本事業を効率的かつ効果的に推進するため、現地において、事業対象国の日系農業者団体が抱える課題の抽出、課題解決のための情報交換、情報共有、議論を行った。

② 事業推進委員会（東京都内にて計3回開催）：

本事業を効率的かつ効果的に推進するため、事業対象国の日系農業者団体が抱える課題の解決方法の検討等を行った。

(2) 研修・交流事業

南米における日系農業者団体の農業技術、農業経営のスキルアップと日本の農業技術習得研修を通じての交流を深めることを目的に、研修交流事業を行った。

① 日系農業関係者技術向上研修：

事業対象国の日系農業者団体のリーダーとして先導的役割を担うことが見込まれる者を対象に、農業技術、農業経営等の技術向上のための研修を南米にて実施した。

- ② 日本人専門家派遣研修：
事業対象国 2 カ国以上に、各地域の要望と実情に沿った日本人専門家を派遣し、日系農業者の技術指導研修を実施した。
- ③ 農業・食料の付加価値向上研修：
日本の農業・食品産業が現地へ進出・展開する際の現地パートナーとしての役割を担うことが見込まれる者を対象に、日本国内における生産から販売までの付加価値向上の取組みについて学び、母国における農業ビジネス創出のための商材発掘へ繋げられる研修を実施した。
- ④ 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修：
日系農業者団体のリーダーとして先導的役割を担う研修生を想定し、日本国内における農業関係者と交流が深められる研修を実施した。
- ⑤ 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修：
日系農業関係女性部の活性化を担うと見込まれる者を対象に、日本国内で日本の農村女性による活発な取組みを視察する研修を実施した。

(3) 日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流

本交流では日本企業等と南米日系農業関係者との農業ビジネス創出に向けた連携強化を図るため、日本から交流参加企業等を募集し、交流会やビジネスセミナー等を開催した。併せて、事業対象国に関心のある日本企業等へ情報提供するため、事業対象国の日系農業者団体についての基礎調査を実施した。

- ① 現地日系農業団体調査：
当事業がこれまで実施してきた研修の参加者が所属する事業対象国の日系農業者団体について、現地のビジネスパートナーを求める日本企業等へ情報提供することを目的とした基礎調査を実施した。
- ② 農・食産業関係機関・団体の交流事業：
南米日系農業関係者との農業ビジネス創出に向けた連携強化を図るため、日本から農業ビジネス関係者をブラジルへ派遣し、視察及び交流会を実施した。
- ③ 日系農業関係者幹部との交流会：
南米日系農業関係者との農業ビジネス創出に向けた連携強化を図るため、日本から農業ビジネス関係者を南米へ派遣し、交流活動を実施した。
- ④ 日本・事業対象国間の農業ビジネスのセミナー等：
②の交流事業の開催に併せてセミナーを開催した。会場には、農業ビジネスに係る商談が行える場を設けた。

1.3 本事業の実施体制

事業実施体制は、日本と南米との意思疎通を円滑かつ確実に行うため、東京及びブラジル国サンパウロの 2 カ所に事務局を設置し、事業を実施した。東京に設置する事務局は、事業全体の実施責任部局とし、農林水産省海外投資・協力グループとの連絡・報告窓口とした。事業実施中は、常に事務局内、東京・サンパウロ双方で情報を交換し、南米で実施した日系農業者団体連携強化会議の内容を日本での事業推進委員会に確実に伝えることが可能な体制を構築した。

また、ブラジル国サンパウロで開催される日系農業者団体連携強化会議の円滑な運営を図るため、同会議内に事業運営会（以下、「PMC (Project Management Committee)」という。）を設置した。

本事業の実施体制を図 1-3-1 に示す。

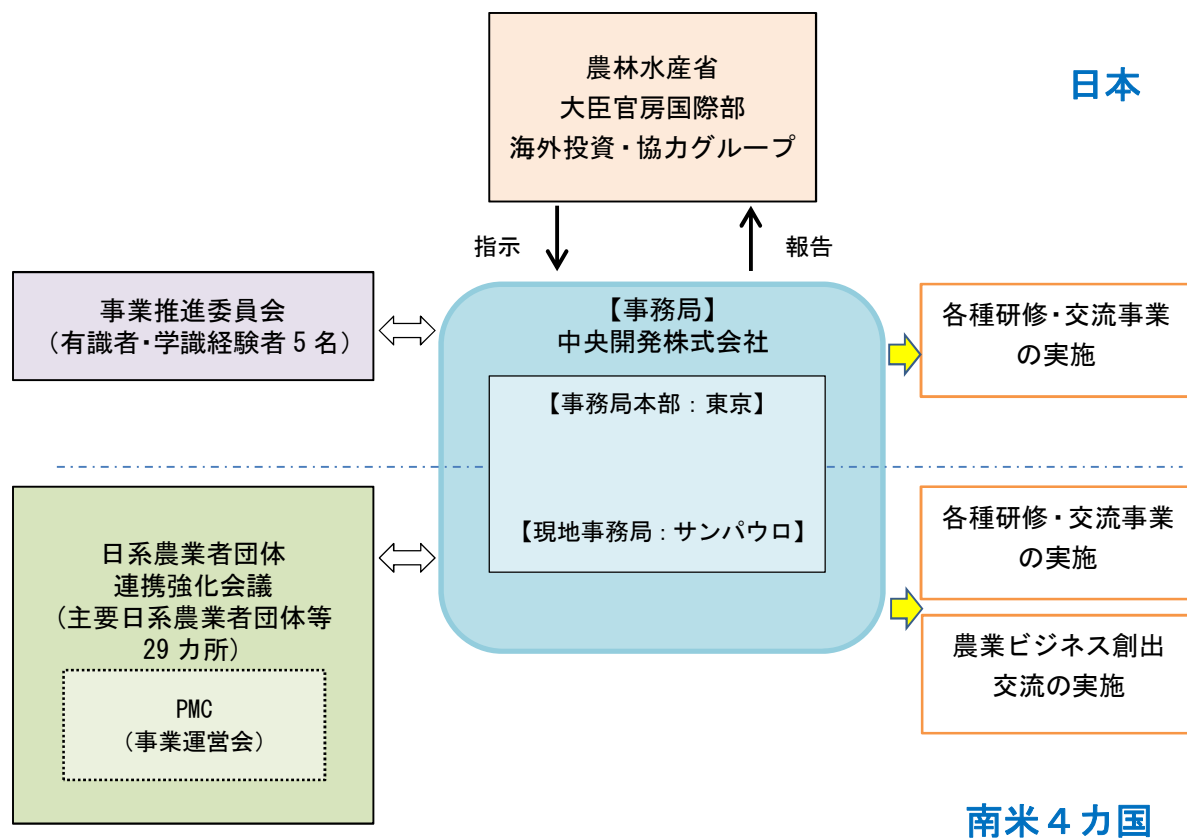


図 1-3-1 本事業の実施体制

1.4 本事業の実績

本事業の実施実績を表 1-4-1 に示す。本事業の参加者は延べ 1628 名であった。

表 1-4-1 本事業の実績

実施項目		場所	参加者	期間
1. 日系農業者団体等の連携強化				
(1) 日系農業者団体連携強化会議				
	第 1 回日系農業者団体連携強化会議	サンパウロ市	71 名	7 月 12 日
	第 2 回日系農業者団体連携強化会議	サンパウロ市	89 名	2 月 2 日
	事業運営会(PMC)	サンパウロ市	延べ 39 名	計 3 回(6 月, 8 月, 12 月)
(2) 事業推進委員会				
	第 1 回事業推進委員会	農林水産省	14 名	6 月 2 日
	第 2 回事業推進委員会	農林水産省	11 名	9 月 15 日
	第 3 回事業推進委員会	農林水産省	10 名	3 月 2 日
2. 研修・交流事業				
(1) 日系農業関係者技術向上研修				
	コース 1) 果樹栽培技術	ピラルグス市	250 名	9 月 9～10 日
	コース 2) グリーンツーリズム及び南米婦人の集い	レジストロ市	77 名	10 月 15～17 日
	コース 3) グリーンツーリズム	カンジョア市等	43 名	11 月 22～26 日
	(2) 日本人専門家派遣研修	南米	延べ 267 名	9 月 7～17 日
	(3) 農業・食料の付加価値向上研修	日本	7 名	9 月 25 日～10 月 16 日
	(4) 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修	日本	5 名	10 月 2 日～10 月 30 日
	(5) 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修	日本	5 名	1 月 11 日～2 月 1 日
3. 日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流				
(1) 現地日系農業団体調査				
(2) 農・食産業関係機関・団体の交流事業				
	第 1 次派遣) 農業機械	南米	延べ 221 名	9 月 17 日、1 月 28 日 2 月 3 日～4 日
	第 2 次派遣) 土壌改良剤	南米	延べ 200 名	1 月 27 日～2 月 6 日
	(3) 日系農業関係者幹部との交流会	南米	延べ 220 名	1 月 27 日～2 月 10 日
	(4) 日本・南米 4 カ国間の農業ビジネスのセミナー等	サンパウロ市	99 名	2 月 3 日

2. 日系農業者団体等の連携強化

事業対象国の日系農業者団体が抱える課題を抽出し、その課題解決に向けた情報交換、情報共有等、事業対象国の日系農業者団体等の連携強化を図るために会議等を実施した。

会議では、ブラジルで開催される「日系農業者団体連携強化会議」において、南米の日系農業者が抱える課題の抽出と情報収集等を行い、有識者・学識経験者により構成される日本での「事業推進委員会」において、抽出された課題の解決策の検討・提言及び事業内容の検討等を行った。

会議の実施日、出席者及び会議内容の概要を以下に述べる。各会議の議事録は資料編に記載する。

2.1 日系農業者団体連携強化会議

2.1.1 日系農業者団体連携強化会議の構成と開催実績

日系農協等団体連携強化会議は、事業対象国の日系農業者団体等の幹部等をブラジル国サンパウロに招聘し、平成28年7月12日、平成29年2月2日の計2回開催した。日系農業者団体連携強化会議は、下記の趣旨のもとに実施した。会議の開催実績を表2-1-1に示す。各会議の出席者は議事録とともに資料編に記載する。

- 第1回： 本事業の趣旨及び実施が予定されている研修の説明を行い、研修計画の試案を提示して研修生の募集告知を行った。同時に、各農業者団体が抱える課題とその解決策について議論した。
- 第2回： 事業終了に伴う全体の総括として、研修に参加した研修生が報告を行った。さらに、今後の本事業に対する要望等についてグループ・ディスカッションを行った。

表 2-1-1 日系農業者団体連携強化会議の開催実績

日系農業者団体 連携強化会議	開催日時	開催場所	出席者数
第1回	平成28年7月12日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	71名
第2回	平成29年2月2日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	89名

2.1.2 日系農業者団体連携強化会議の概要

(1)第1回日系農業者団体連携強化会議の概要

日時	平成28年7月12日（火）9:00～17:00
会場	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市宮城県人会館
出席者 〇内は人数	ブラジル(43)：南伯ロンドリーナ農協(1)、文協 Rural(3)、グアタバラ農協(2)、サンジョアキン農協(1)、パラナ州労働・社会開発事務局(1)、カップボンニート農協(1)、農業技術普及交流センター(1)、スールミナス農協(1)、ラーモス文化協会(2)、南伯グランデサンパウロ農協(1)、ブラジル農協婦人部連合会 (6)、パルゼアアレグレ総合農協(1)、モジダスクルーゼス農村組合(3)、インテグラダ農協(1)、インテグラダ農工業協同組合ウライ単協(1)、レジストロ日伯文化協会(2)、サンフジ組合(2)、イビウナ農村組合(1)、コパセントロ農協(2)、トメアス農協(1)、ノッサセニョーラダスヴィトリアス農協(2)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(2)、レジストロ地区農業生産者協同組合(1)、サンパウロ州柿生産者組合(2)、ジュアゼイロ農協(1)、在サンパウロ日本国総領事館(1) アルゼンチン(3)：亜国拓殖協同組合 (1)、メルコフロール(1)、ハルディンアメリカマテ茶生産者協同組合(1) パラグアイ(5)：パラグアイ日系農業協同組合中央会(1)、全パラグアイ日系団体女子連合会(1)、

	ピラボ農協 (1)、イグアス農協(1)、養鶏場経営者(1) ボリビア(3)：サンフアン農牧総合協同組合(2)、コロニア沖縄農牧総合協同組合(1) JICA 在外事務所(4)：サンパウロ事務所(2)、パラグアイ事務所(1)、ボリビア事務所(1) 日本(3)：農林水産省(2)、在サンパウロ日本国総領事館(1) 事務局(8)、新聞社(2) 合計 71 名
議事内容	1) 今年度の本事業について 2) 「第 6 回南米婦人の集い」について 3) フードバリューチェーン（以下「FVC」という。）の構築について 4) JICA との協力について
言語	日本語-ポルトガル語

【主な議事内容】

1) 今年度の本事業について

- 事務局より、今年度の事業内容と事業の方向性について説明し、その後参加者から意見を募った。
- 本事業は、日本と南米及び事業対象国間の連携強化と農業ビジネスの創出を目的とした事業である。本年は4年目にあたり、農業ビジネス創出事業に一層力を入れる方向性である。そのため、まず、事業対象国の連携強化が不可欠であり、次世代農業者不足という課題を克服するためにも、収益が上がる魅力的な農業を事務局から提案していく。
- 国境を越えた日系人の連携支援を行うことは非常に重要なので、今後は農林水産省・外務省・JICAと情報交換を行い、連携しながら事業を進めていく。
- 本事業の目的である連携強化は、事業が終わっても続く連携を構築することが目標である。そのためにも、若者の益々の参加が望まれる。
- 本邦研修において、高い付加価値が付いて、差別化された商品を見つけたが、いざ南米で作るとなるとプロセスが分からない。実際にプロセスを指導する専門家の派遣が必要である。
- 南米では、規格外農産物の加工技術や卵の加工技術に対するニーズがあるので、付加価値向上研修ではこのようなテーマが望ましい。
- 交流・研修事業においては、特に女性部の活動の評価が高い。女性部の活動の更なる促進のためにも、周りの方々の協力は必要不可欠である。
- 当初、日本と南米の農業ビジネスは、南米から日本へ農産物を売り込むことを模索していたが、品質管理や安定した供給量の提供といった点で難しいことが分かった。そのため、今年度から切り口を変えて、日本の技術やシステムを用いて、事業対象国内でビジネスが成り立つような方法を見出すことを図る。
- 南米の移住地や郊外では産業が少ないため、若者が都市部へ移る傾向がある。地域活性化のためには、まず経済活動する場を設けなければならない。メルコスールを上手く活用して、何か経済活動を見出すことはできないか、本事業で考えていく。
- 南米では、日本の小型農業機械の需要がある。日本の機械メーカーが南米で現地製造を行うことはできないか。同時に、日本の高度な食品加工技術も求められている。
- 日本では南米について知られていないので、南米から税制や法律に関する有識者を日本へ派遣し、日本の企業に対して説明を行う機会を設けることはできないか。

2) 「第6回南米婦人の集い」について

- 南米婦人の集いは、平成 23 年事業（食料供給安定化国際農業連携対策事業）から継続的に実施し、今年で 6 回目となる。婦人の集いは、事業対象国の女性が自主的にプログラム

を計画し、運営している。今年の婦人の集いの連絡を開催地であるレジストロ市が行った。

- 婦人の集いは 10 月 15 日～17 日、ブラジル国サンパウロ州レジストロ市にて開催する。10 月 15 日はサンパウロ市において、ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）の青葉市に参加し、各自が持ち寄った商品をサンパウロ市民に対して販売する。10 月 16 日～17 日は、レジストロ市のグリーンツーリズムを体験する。

3) FVCの構築について

- FVCの構築とは、生産から、製造、加工、流通の各段階において付加価値を高めていくことである。生産から消費までの一連のチェーンの全体を見据えて、農業者が高品質の商品を生産すること、及び農産物に付加価値をつけて販売することが重要である。農林水産省では、一昨年から日本の食産業の海外展開と日本の農林水産物の輸出促進に取り組んでおり、海外でのFVC構築を計画している。そのため、本会議で農林水産省のご担当から、FVC構築の取組みについて説明頂いた。
- 南米のFVC構築の過程において、日本企業が持つ技術を活かすことができるのではないかと。
- 本事業では、特にFVC構築に重点を置いていく。この取組みを通じて、日系農業者が作ったものを日本のみならず、世界に輸出することができると考える。

4) JICAとの協力について

- JICAの活動と本事業は重なる部分が多くある。しかし、今までJICAと具体的な連携が実現できていなかった。今後、JICAと協力しながら、事業を進めていくことが望まれる。
- 本会議では初めて、JICAのパラグアイとボリビア事務所からも参加頂いたので、現地でJICAが行っている活動について紹介して頂いた。

JICA パラグアイ事務所の活動

- JICA パラグアイ事務所の協力の柱は、パラグアイの中小規模農家で作っている作物を対象とした FVC の構築を大きな柱とし、さらにハード・ソフトのインフラ整備強化に外国の直接投資を促進していくことである。
- パラグアイは海に面しておらず、河川・陸路輸送のため、輸送コストが高い。よって JICA では輸送インフラ整備の支援を行っている。
- パラグアイは労働力が安いものの、マネージャークラスとなる人材が不足している。そのため、JICA では高度な人材育成の取組みも始めた。
- パラグアイへの投資環境の情報が全く日本に伝わっていないので、現在広報活動を積極的に行っている。

JICA ボリビア事務所の活動

- ボリビアは、天然資源物の輸出に経済が依存している。そのため、経済構造を多様化し、さらに国営企業を主体とした経済活動に民間を組み込むことが必要である。
- 農業分野では、周辺国から安価で品質の整った商品がボリビア市場に流入しているため、農産物の競争力を高めなければならない。そこで、FVC 改善プロジェクトを日系社会と連携しながら進めている。
- FVC 改善プロジェクトの一環として、サンフアン移住地の女性グループが、「SJ2 (San Juan × Small Japan)」という名で、農協で販売できない農産物に付加価値を付けて販売するプロジェクトを始めた。
- 一般的に、ボリビア政府から見ると、日系社会は成功の象徴である。一方、日系社会も行政の関与が面倒だと考えていた。しかし、この 2 者が連携して生まれるものは大きいと考えられる。そこで、JICA は開発パートナーとして日系社会を捉え、日系社会・被援助国（対象となる日系人が在住する国：ボリビア）・日本の Win-Win-Win 関係の構築を目指し、3 者

が協力する必要があると考え、現在活動中である。

【会議の成果と課題】

- 本会議は、参加者 71 名と過去最多を記録した。
- 本会議では、日系農業者の方々が抱えている問題や課題を明確にし、解決に繋がる場としていきたいので、参加者の率直な意見が求められている。しかし、会議の意見交換の際に出た意見は少なかった。今後は、事前に参加者へプレゼンテーション資料を配布して、議事内容を把握して頂き、活発な意見交換ができるよう工夫する。
- 本事業の目的である連携強化は、本事業が終わっても連携が続くことである。そのためにも、今後若者の参加を各団体へ更に働きかける。
- 会議は逐次通訳だったため、会議時間が長くなってしまった。会議途中で体操をする等、気分を転換することを取り入れたい。また、今後は議論の時間をより多く確保するためにも同時通訳を採用することも考慮したい。
- コーヒーブレイク等の参加者同士が交流する時間が少なかった。今後は、コーヒーブレイクだけでなく、会議参加者の椅子を丸く並べ、インタラクティブ・ディスカッション等の形で意見交換の場を提供する等工夫が求められる。



会議の様子(1)



会議の様子(2)



会議の様子(3)



会議の様子(4)



会議参加者



懇親会の様子

(2) 第2回日系農業者団体連携強化会議の概要

日時	平成29年2月2日（木）8:30～18:00
会場	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市宮城県人会会館
出席者 （）内は人数	ブラジル(57)：ブラジル日本文化福祉協会（3）、レジストロ日伯文化協会(2)、レジストロ地区農業生産者協同組合(1)、レジストロ農村組合(1)、カップボンニート農業協同組合(2)、トメアス総合農業協同組合(3)、ブラジル農協婦人部連合会(15)、コバセントロ農畜産協同組合(2)、南伯サンミゲールアルカンジョ農業協同組合(2)、サンジョアキン農協(1)、インテグラダ農工業協同組合ウライ単協(1)、インテグラダ農工業協同組合アサイー単協(1)、南伯グランデサンパウロ農業協同組合（1）、イビウナ農村組合(1)、イビウナ農業協同組合(1)、サンパウロ州柿生産者組合(2)、ジュアゼイロ農業協同組合(1)、農業技術普及交流センター(2)、グアタパラ農協(2)、バルゼアアレグレ農協(1)、ラーモス文化協会(2)、モジダスクルーゼス農村組合(2)、モジダスクルーゼス市キノコ生産者(2)、おばあ茶ん(1)、弓場農場(1)、前田農場(1)、サンタカリーナ連邦大学水耕栽培研究所(1)、サンパウロ州農務局(2) アルゼンチン(1)：メルコフロール花卉生産者組合（1） パラグアイ(7)：パラグアイ日系農業協同組合中央会(1)、イグアス農協（4）、ピラゴ農協(1)、コルメナ・アスンセーナ農協(1) ボリビア(5)：サンフアン農牧総合協同組合(3)、コロニア沖縄農牧総合協同組合(2) JICA 在外事務所(2)：サンパウロ事務所(1)、ボリビア事務所(1) 日本(7)：在サンパウロ日本国総領事館(1)、日本企業(6) 事務局(9)、新聞社(1) 合計 89 名
議事内容	1) 本年度事業における研修成果の発表 2) 本事業に対する要望、提案及び意見 3) 本事業過年度研修生のOB会結成についての意見交換
言語	日本語-ポルトガル語
研修報告	日本人専門家派遣研修 日系農業関係者技術向上研修【コース1：果樹栽培技術】 日系農業関係者技術向上研修【コース2：グリーンツーリズム及び南米婦人の集い】 日系農業関係者技術向上研修【コース3：グリーンツーリズム】 農業・食料の付加価値向上研修 日系農業関係者の中核リーダー育成交流研修 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修 サンフアン移住地の新規事業立ち上げ報告 おばあ茶んの現況報告

【主な議事内容】

1) 本年度事業における研修成果の発表

- 本年度は研修を7つ実施した。各研修の成果を研修生が発表した。研修生の発表資料は、議事録と共に資料編に添付する。

2) 本事業に対する要望、提案及び意見

- 安定した収益が得られる農業の実施方法を学びたい。
- 組合活動を広げるためのコンサルティングを受けたい。
- 農業（特に女性部）の活動をより実業的かつ持続的にするための指導がほしい。
- ブラジルで成功している農業者の実体験は非常に参考になるので、講演等を実施してほしい。
- 研修では、より専門的な内容で短期もしくは長期で個別の研修（実習）を行うほうが得られ

るものが大きいのではないか。

- 日本の技術は非常に発展しているので、その技術を学びたい。さらに企業と連携し、その技術に係る人材育成が必要である。
- 女性部の今後の発展のためにも、特に若い女性の方々に参加してほしい。女性部の中でも、リーダー的存在の人材育成が必要である。
- 日本の新品種を提供してもらうために、各都道府県と交渉を行いたい。
- 小規模生産者のニーズに応えるような農業機械を紹介してほしい。
- ブラジル当該省庁との交流を深め、日本からの機材を輸入する際の関税の緩和を働きかけてほしい。
- 日本の企業とのパートナーシップ構築の可能性を探りたい。
- 各業界でのトレンドや最新技術の情報を得るためのシステムを構築したい。
- 南米の農産物や商品をリストアップし、日本・南米もしくは他国のバイヤーを紹介することを提案する。
- ブラジルでは、新たな事業を始めるためのコストが非常に高く、融資が必要となる。小規模生産者の場合、唯一の所有地である農地を担保に融資を受けなければならない。そのため、日本政府に融資制度の可能性について検討頂きたい。
- 南米と日本との交流は両者にとって利益があると思う。

3) 本事業過年度研修生の OB 会結成についての意見交換

- 参加者全員が OB 会の結成について賛同した。最低でも年に 1 度 OB 会を開催する。研修で得た最大の財産は、得られた知識と他の研修生との友好関係である。OB 会は、知識の共有とネットワーク継続の一助となる。
- 研修生 OB と次期研修生候補の顔合わせは非常に有益である。
- 研修生 OB にレポートを書いてもらい、それを皆で共有することを提案する。また、研修生 OB のセミナーやワークショップを実施しても良いと思う。
- OB 会は可能であれば、場所を変えて実施することが理想であり、他の組合へ巡回訪問を行って、視察、技術交換や意見交換を行うことも考えられる。
- JICA 研修の OB とも交流を作る。また、4 カ国だけでなく、中南米の他の国々も併せて統合した会を作るのが良いと思う。
- OB 会のように、いくつかの日系人組織が連携して、新たなグループを作り、日本の道の駅のような直売所の施設を作りたい。
- OB 会のような機会を利用して交流を続けていくことで、それぞれが刺激を与え合い、更なる成長へと導くことができる。さらに、将来的に事業を行う可能性も生まれてくる。
- OB 会のような会が継続されるために、イベントを行い、資金を集めること等が考えられる。
- 研修に参加できなかった人も、OB 会に参加できるチャンスを与えてほしい。
- SNS (Social Networking Service) を利用して、新たな情報を共有し、参加者間の交流を促す。
- 農林水産省と JICA で研修・会議・農業プロジェクト等、協同で行うことはできないか。そうすることによって予算の問題も解決されるのではないか。

【会議の成果と課題】

- 本事業の成果として、南米の日系農業者間のネットワークが構築され、連携が深まったという意見が参加者から多く聞かれた。今後は、構築された連携を維持するための取組みが必要になる。また、この事業を通じて、農林水産省は参加者の視野を広げ、参加団体間の交流を深めていく上で大きく貢献しているので、今後も継続してほしいという声も多数あった。
- 会議では、参加者を野菜・果樹・穀物・養鶏・婦人部の 5 つのグループに分け、本事業に対

する提案や意見を募る時間を設けた。今までは参加者の意見を取りまとめることはなかったので、初めての試みであった。このような時間を設けることにより、現地のニーズを把握することができた。

- OB 会結成について全ての参加者が賛同したが、今後はどのように OB 会を結成していくか、参加者と具体的に話し合っていく必要がある。
- 本会議では、各参加団体が生産している農産物や加工品を持参し、会議場で展示した。未だ、各団体がどのようなものを生産しているか、参加者同士が把握できていない状況であるため、このような機会を今後も設けて、組織間の交流を促進していく必要がある。一部では、過年度に展示されていた商品を見て、組織間で取引が始まった実績もあると聞いている。



会議の様子



参加団体の生産品展示の様子



グループ・ディスカッションの様子



参加者の声をまとめたもの



集合写真



懇親会の様子

2.2 事業運営会（PMC）

2.2.1 事業運営会（PMC）の構成及び開催実績

日系農業者団体連携強化会議を円滑に進めるため、日系農業者団体幹部で構成される事業運営会（PMC）を設置し、連携強化会議の開催に先立ち会議を開催した。PMC は日系農業者団体等から収集した情報の整理と内容の検討を行ったうえで、研修内容の検討及び研修生の選定、並びに連携強化会議の議事内容及び方向性を事前に検討する場とした。PMC の会議は平成 28 年 6 月 10 日、8 月 25 日、12 月 22 日の計 3 回開催した。会議への来場が難しいメンバーは、インターネットを利用して会議に参加した。会議以外にも随時、電話、メール等を使用して、事務局と密な連絡を行った。PMC 会議の主な議事内容は以下のとおりである。各会議の出席者は議事録とともに資料編に記載する。また、PMC 構成委員の一覧を表 2-2-1 に、PMC の開催実績を表 2-2-2 に示す。

- 第 1 回：本事業の内容説明、第 1 回日系農業者団体連携強化会議の議事方向性の検討
- 第 2 回：第 1 回日系農業者団体連携強化会議の報告、日本に派遣する研修生の選考
- 第 3 回：第 2 回日系農業者団体連携強化会議における議事方向性の検討

表 2-2-1 PMC 構成委員一覧

№	氏名	所属	役職	人選の理由
1	Julio Yoji Takaki	農業技術普及交流センター（IPTDA）	理事長	農拓協理事であり、サンパウロ州主要日系農協の代表であるため
2	Hisao Haba	南伯グランデサンパウロ農協	支配人	同上
3	Mauricio Tachibana	イビウナ農村組合	組合長	同上
4	Sergio Ituo Masunaga	サンパウロ州柿生産者組合（APPC）	農業技師	サンパウロ州の果樹生産の主要日系農協の技師であるため
5	Ikuko Marina Suhara	ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）	指導員	サンパウロ州の婦人部連合会の代表であるため
6	Miriam Nishimura Iida	ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）		同上
7	Mauro Natsumeda	コパセントロ農協（COPACENTRO）	組合長	マツグロソ州主要日系農協の代表であるため
8	Michinori Konagano	トメアス農協（CAMTA）	組合長	パラ州主要日系農協の代表であるため
9	Pedro Yasuda Nishioeda	パラグアイ日系農業協同組合中央会	参事	パラグアイの日系農協の代表であるため
10	Jaime Yusaku Hosokawa	コロニア沖縄農牧総合協同組合（CAICO）	穀物部 支配人	ボリビアの日系農協の代表であるため

表 2-2-2 PMC 会議の開催実績

PMC 会議	開催日時	開催場所	出席者数
第 1 回	平成 28 年 6 月 10 日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	16 名
第 2 回	平成 28 年 8 月 25 日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	12 名
第 3 回	平成 28 年 12 月 22 日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	11 名

2.3 事業推進委員会

2.3.1 事業推進委員会の構成及び開催実績

事業推進委員会は平成28年6月2日、9月15日、平成29年3月2日の計3回開催した。南米の農業及び日系農業者団体に精通した有識者・学識経験者5名を委員として招聘し、事業実施主体である農林水産省関係者及び事務局関係者の同席のもと、東京で開催した。今年度は、日本・南米間のビジネス創出に向けた交流を主要な柱の一つとし、民間企業で実際にビジネスに従事している方も委員に選出した。

会議構成委員及び関係者の一覧、会議開催実績を表2-3-1及び表2-3-2に示す。

表 2-3-1 事業推進委員会関係者一覧

氏名	所属・役職	人選の理由	備考
【事業推進委員会 委員】			
田中 久義	農林中金総合研究所 客員研究員	南米で農協強化に取り組んだ経験を有し、農業組織の活性化や農業金融に関して幅広い知見を有している。委員を3年務められており、本事業の目的・流れを十分に把握している。	議長
山田 祐彰	東京農工大学 大学院農学研究院 教授	ブラジル国トメアス移住地に長期滞在してアグロフォレストリー研究を行う等、南米の日本人移民による農業開発の実情に精通している。	
板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授	中南米を含めた農業経済の専門家であり、移民農業にも造詣が深い。農林水産省グローバルフードバリューチェーン（GFVC）戦略検討座長も務められ、付加価値をつけた農業ビジネスについて助言が期待できる。	
筒井 茂樹	日本ブラジル中央協会 常務理事 日伯農業開発株式会社 諮問委員	日伯農業開発（CAMPO）株式会社の諮問委員、元伊藤忠ブラジル会社社長であり、ブラジル滞在歴25年以上の経験をもつ。ブラジルを中心とした農業ビジネスに関する知見、経験を豊富にもっている。	
斉藤 顕生／ 上村 ひろみ	国際協力機構（JICA）中南米部	国際協力及び中南米の日系社会や研修事業策定に精通している。また、JICA 中南米部は「中南米日系社会との連携調査団」を毎年派遣しており、中南米と日本の民間企業との連携を図る事業を積極的に行っており、日系社会との農業ビジネスの方向性について助言が期待できる。	

表 2-3-2 事業推進委員会の開催実績

事業推進委員会	開催日時	開催場所	出席者数
第1回	平成28年6月2日	農林水産省大臣官房国際部海外中央研修室	14名
第2回	平成28年9月15日	農林水産省大臣官房国際部海外中央研修室	11名
第3回	平成29年3月2日	農林水産省大臣官房国際部海外中央研修室	10名

2.3.2 事業推進委員会の概要

各会議で議論された事項の概要を以下に述べる。

(1)第1回事業推進委員会

日時	平成28年6月2日（木）15:00～17:00
議事内容	1) 今年度事業全体の方向性の検討 2) 事業実施計画について

出席者氏名	所属・役職
田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
山田 祐彰	東京農工大学 大学院農学研究院 教授
板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
筒井 茂樹	日本ブラジル中央協会 常務理事／日伯農業開発株式会社 諮問委員
斉藤 顕生	国際協力機構 中南米部 審議役 兼 次長
安原 学	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際交渉官
龍 徹	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 課長補佐
吉澤 直紀	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際専門官
石倉 智美	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 係長
木村 元	外務省 中南米局 南米課 地域調整官
上田 茂	中央開発株式会社 海外事業部 技師長
松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
山内 豊	中央開発株式会社 海外事業部 専門課長
岩野 奈緒	中央開発株式会社 海外事業部

【主な議事内容】

1) 今年度事業全体の方向性の検討

- 2014年の安倍首相中南米訪問以来、中南米の日系人との関係強化に対する取組みが増えている。
- 従来の交流を目的とした事業から、新たに農業ビジネス創出事業を強化する方針である。
- 事務局の基本方針としては、「農業ビジネス創出に向けた分野への集中」として、サンパウロの野菜・果樹を生産している中小規模の農業団体に的を絞って事業を進めていく。ここでの事例をモデルケースとして、今後対象範囲を広げていく計画である。野菜・果樹をターゲットにした理由としては、過去3年間の事業において、サンパウロ近郊の野菜・果樹生産者が積極的に参加しており、リアクションが良かったからである。
- 事業を進めるにあたり、成果が出そうなどころにある程度絞ることは重要である。
- 本事業ではアンケート調査、研修事業、ビジネス交流事業、中南米に関する学識・情報及び民間企業の経験等全てをリンクさせることが重要であり、「産官学のプロジェクト」である。
- 本事業では「日系」の血統に関係なく、日系農協に属されている全ての方を対象としている。しかし、日系農協に属していないリーダー的日本人も数多くいるので、事業対象として見直す必要がある。

2) 事業実施計画について

現地研修

- 日本の野菜・果樹の技術は世界に誇れるものであり、この技術は南米でも成功すると考えられる。
- 事業対象国から、「グリーンツーリズムの視察」という要望が挙がっているため、これをテ-

- マとした研修を行う。
- ブラジルから、品種改良の日本人専門家の派遣要請がある。

本邦研修

- 研修において、日本と南米のギャップを感じとるだけで終わらないように、どのように南米の状況に応用していくのかをイメージして参加して頂きたい。
- 物だけでなく、日本人の農業に対する考え方等も学び、解釈の面でも理解を助けるような研修にしてほしい。
- 「農業・食料の付加価値向上研修」では日本の先進的な 6 次産業化を行っている団体の事例を見学し、農業に付加価値を付けるアイデアを築く。
- 「日系農業関係者の中核リーダー育成交流研修」は、農協組織や農協経営、品質管理について学び、将来自分たちの農協をどのように運営していくかというヒントが得られるような内容の研修とする。
- 「女性部の地域活性化交流研修」では日本食、食育、文化等について学ぶ。日本の女性グループと交流を多く組み込んでいく。

農業ビジネス

- 今年度新たに加わった「現地日系農業団体調査」において、アンケート調査を行い、調査結果は、南米に興味を持っている日本の企業や団体等に配布する。また、ブラジル日本商工会議所やグローバルフードバリューチェーン協議会のメンバー等、広く配布していきたい。
- アンケート調査対象は 29 団体に絞らず、日系農業関係団体を掘り起こす必要がある。
- 調査方法としてアンケート調査だけでなく、インタビュー形式で現地の日系農業団体の本音を引き出すような工夫をしていく。
- 現在南米では、日本の小型農業機械の需要が高くなっているが、中国企業も増えているので、本事業でも力の入れどころである。
- 一方、ブラジルでの生産活動はブラジルコストとって非常に高く、ブラジルに進出している企業がパラグアイ等の近隣の国に製造拠点の移動を考えているのが現状である。
- ブラジルの食用大豆を用いて、日本の豆腐屋が豆腐を作った場合、現在のブラジルの豆腐よりも美味しい豆腐ができると考えられる。食用大豆もビジネス創出の一つのテーマである。
- 今後ビジネスマッチングを行うにあたり、ある程度意図を持って結び付けていくことが重要な起点となる。

(2)第 2 回事業推進委員会

日時	平成 28 年 9 月 15 日（木）14:00～16:00
議事内容	1) これまでに実施した会議、研修の報告 2) 研修実施計画について 3) 現地日系農業団体調査について

出席者氏名	所属・役職
田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
山田 祐彰	東京農工大学 大学院農学研究院 教授
板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
筒井 茂樹	日本ブラジル中央協会 常務理事／日伯農業開発株式会社 諮問委員
斉藤 顕生	国際協力機構 中南米部 審議役 兼 次長
安原 学	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際交渉官

龍 徹	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 課長補佐
吉澤 直紀	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際専門官
石倉 智美	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 係長
松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
岩野 奈緒	中央開発株式会社 海外事業部

【主な議事内容】

1) これまでに実施した会議、研修の報告

- 「第1回日系農業者団体連携強化会議」、「日系農業関係者技術向上研修（コース1）」及び「日本人専門家派遣研修」の成果と課題の報告を行った。

2) 研修実施計画について

- 日系農業関係者技術向上研修（コース2：グリーンツーリズム及び南米婦人の集い）：10月の3日間、サンパウロ州サンパウロ市及びレジストロ市において実施する。
- 日系農業関係者技術向上研修（コース3：グリーンツーリズム）：11月の3日間、サンタカタリーナ州サンジョアキン市において実施する。
- 農業・付加価値向上研修：研修生7名、3週間、日本において実施する。
- 中核リーダー育成交流研修：研修生5名、4週間、日本において実施する。
- 女性部の地域活性化交流研修：研修生5名、3週間、日本において実施する。
- 連携強化会議や研修において、参加者の意見を聞く手立てはあるのか。参加者の反応を十分把握する必要がある。
- 参加者の本音部分を示すような資料が出てくると、当委員会でも議論がしやすくなる。
- 連携強化会議でも、情報交換やネットワーキングできるような仕掛けを考えると、次の会議への期待感も高まる。
- 連携強化会議は事業対象国が集まる絶好の機会である。会議では国境を越えて情報交換することができ、参加者にとって刺激となっているため、この会議の継続性が求められる。
- 現地で開催されているセミナーやイベント等に参加することも、ネットワーキング構築にあたり非常に有効である。
- 日系農協関係者と個人経営日系農業者は、普段交流する機会がないので、このような研修が交流できる機会となる。
- 本邦研修の研修生リストの中に、日系農協で働く非日系人がいることは、非常に興味深い。
- 本邦研修で来日した研修生の中には、優秀な方もいた。そのような方と日本企業をマッチングして、インターンのような機会に繋がれば良い。インターンであれば、日本の企業文化も分かり、今後の日本と南米のビジネス創出へ繋がりがやすいと考える。

3) 現地日系農業団体調査について

- 当初、調査対象は事業対象国から29団体を予定していたが、合計36団体に調査を実施することができた。そのうち、33団体から回答が得られた。33団体のうち、日本とのビジネスを希望する団体は、約76%にあたる25団体であった。
- 希望するビジネス内容としては、農業機械や食品加工技術が多く挙げられた。これは過年度から本邦研修において反映していたことが、裏打ちされるような結果となった。
- 今後、アンケート結果の配布方法等を詳しく決めていきたい。
- アンケート結果は、こちらから導き出したものではなく、現地日系農協のニーズや目的が自由に出てきたものなので、第1回アンケート調査結果としては良いと考える。
- アンケート調査に掲載されている組織の概況を表すような資料を織り込んで頂きたい。
- 税制や投資規制といった企業が知りたい情報を示した方が、興味が集まるだろう。

(3)第3回事業推進委員会

日時	平成29年3月2日（木）15:00～17:00
議事内容	1) 今年度事業の報告 2) 今年度事業の成果・課題 3) 次年度事業への提言

出席者氏名	所属・役職
田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
山田 祐彰	東京農工大学 大学院農学研究院 教授
板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
筒井 茂樹	日本ブラジル中央協会 常務理事／日伯農業開発株式会社 諮問委員
上村 ひろみ	国際協力機構 中南米部 計画・移住課 主任調査役
安原 学	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際交渉官
五十畑 亜季子	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 係長
松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
山内 豊	中央開発株式会社 海外事業部 担当課長
岩野 奈緒	中央開発株式会社 海外事業部

【主な議事内容】

1) 今年度事業の報告

- 今年度実施事業（日系農業者団体等の連携強化、研修・交流事業、日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流）について事務局より報告した。

2) 今年度事業の成果・課題

- 日本も南米も同じ課題を抱えていることをお互い理解できるようになった。事業始まった当初は、日本に対する要求が多かった印象だが、最近では日本と共に考えるという傾向に移ってきている。現実的に物事を捉えるようになり、事業として評価できる成果ではないか。
- 日系社会が多様化しているので、日系組織で働いている非日系人を研修に招聘することは、非常に重要である。
- 各地域（例：アマゾンとレジストロ）の交流や日系農業と補完関係にある非日系組織とのやりとりもあり、事業としてもダイナミックになっている。特に、日系組織は非日系組織を意識しているので、そのような場所を研修で訪問し、視察できたら非常に良い。このような南米での研修は、日系人にとって非常に有益になり、本邦研修よりもコストがかからないものの、参加者数は増やせて、存在感のある研修になるだろう。
- ビジネス交流では、遂に農業機械のデモンストレーション実施に至った。今後、実際に現地からの購入希望があった場合、日本企業はどう対応していくのか、具体的に考えなければならない。同時に、購入希望団体は資金調達法について考える必要がある。
- ビジネス交流では、実際に実績を作ることが必要である。成功物語を作り、それをモデルケースとして、他地域に普及していくことが望まれる。今年度派遣された土壌改良剤の会社は近い将来、現地との取引に結びつきそうである。現在、試験的な輸入であるが、今後本格的な取引になることも考えられる。しかし、試験段階の少量では問題ないが、投資額が大きくなると、日系農家において資金面で潤沢なところは少ないため、ファイナンスが必要になる。ブラジルでは、金利が非常に高く、それで成り立つビジネスは少ない。そのため、現地の金融システムをどのように使うか考える必要がある。
- ブラジルでのビジネスの経験者は、リスクも考える。保険をつけることは、中小企業にとって難しいので、中小企業が進出しやすいような仕組みが必要である。

3) 次年度事業への提言

- 交流自体が非常に大きな意味を持っている。日系人、日系組織の中にいる非日系人を含め、日本側は情報収集に活用させて頂き、将来的に事業対象国と日本とのビジネスを展望していくと良い。日系社会があるというのは、日本にとっても非常に大きな意味をもつ。この事業は日系社会との関係作りの種である。今後はさらに充実させて、継続させるべきである。
- この事業は、交流事業であるという軸足はしっかり持つべきである。その中で、事業のターゲットをどこに置くかを常に考えていかなければならない。
- 過去の研修生 OB に聞き取り調査や面談を行い、現状や今後の展望を聞くと、次のフェーズに繋げるにあたり、非常に有用となる。
- 4 年間の実績で、過去の研修生の個の数は増えてきている。その個がグループになると、力が生まれる。そうすると自立して、グループ内で何か動き出すのではないか。しかし、グループ形成まで応援することが必要である。
- ビジネス交流では、具体的な事例を作り上げ、その事例が地域の交流の中で拡散され、交流の活性や新たな交流のきっかけとなり、お互い視察に行き合うような関係になれば良い。
- こちらからビジネスに結びつけるのではなく、お互い win-win 関係になれるようなきっかけ作りが重要である。そのきっかけが、本事業の連携である。そして事業対象国での交流が地域でのビジネスにも繋がる。その延長上に、日本とのビジネスとして将来的に繋がってくれば良い。
- 地域間の交流やビジネスが活性化してくれば、日系団体も元気になる。そうすると日本との関係もさらに活発になり、農林水産省や JICA の支援に依存する姿勢ではなく、自主性を持って取組めるようになる。
- ビジネス交流は、あくまできっかけ作りである。ビジネス交流に参加した企業は、その後、JICA の事業（中小企業海外展開支援事業）を活用することも提案したい。
- 次年度以降のビジネス交流のテーマを選択するにあたり、現地の地域市場について、よく知る必要がある。



第 1 回事業推進委員会



第 2 回事業推進委員会



第 3 回事業推進委員会

3. 研修・交流事業の実施

3.1 日系農業関係者技術向上研修

事業対象国の日系農業者団体のリーダーとして先導的役割を担うことが見込まれる者を対象に、農業技術、農業経営等のスキルアップを図るため、現地にて研修を実施した。

3.1.1 研修内容及び研修生の選定

研修内容は前年度の第2回日系農業者団体連携強化会議（平成28年1月30日）で挙げられた要望及びPMCの検討を受けて決定した。第1回日系農業者団体連携強化会議（平成28年7月12日）にて、研修内容を説明し、参加希望者を募集した。今年度は事業対象国の日系農業者から実施内容・時期について複数の要望が挙げられたことを考慮し、以下の3つのコースに分けて実施した。各コースの研修の実績を表3-1-1に示す。なお、研修実施にあたって、研修生相互の交流、連携及び現地日系農業者との交流が図れるプログラムになるよう事務局が調整を行った。各研修の内容及び成果の詳細は資料編に記載する。

- コース1：果樹栽培技術
- コース2：グリーンツーリズム及び南米婦人の集い
- コース3：グリーンツーリズム

表 3-1-1 日系農業関係者技術向上研修の実績

研修	開催日時	開催場所	参加者数
コース1	平成28年9月9-10日	ブラジル国サンパウロ州ピラールドスール市	250名
コース2	平成28年10月15-17日	ブラジル国サンパウロ州レジストロ市	77名
コース3	平成28年11月22-26日	ブラジル国サンタカリーナ州サンジョアキン市等	43名

3.1.2 【コース1：果樹栽培技術（ピラールドスール）】

3.1.2.1 研修内容と日程

コース1は、ブラジル国サンパウロ州ピラールドスール市で行われた、ブラジル日本文化福祉協会 農村委員会（以下、「文協 Rural」とよぶ。）が主催する集会へ参加し、意見交換を行うことを研修とした。本研修には、生産者や農業研究者、農業関連企業、農業を勉強する学生等、250名の参加者があった。研修1日目は、数多くの講演者による、農業をテーマとした講演を聴講した。本事業の日本人専門家派遣研修において派遣されている宮田専門家にも「気候の温暖化に対応したカンキツの生産技術」というテーマで講演をして頂いた。また、パネルディスカッションによる講演者と参加者の意見交換をする時間も多くとられており、参加者にとって多くの情報が得られる良い機会となった。2日目は、実際に圃場にて、果樹の栽培技術のデモンストレーションや技術指導を行った。コース1の研修行程及び内容を以下の表3-1-2に示す。

表 3-1-2 日系農業関係者技術向上研修：コース1 研修行程及び内容

日数	日付	曜日	研修内容
1	9月9日	金	終日：農業に関する講演の聴講
2	9月10日	土	午前：ピラールドスール市盛岡農場にて圃場研修

3.1.2.2 研修生及び参加者

本研修には、ブラジル247名及び事務局3名の合計250名が参加した。参加者の一覧を表3-1-3に示す。

表 3-1-3 日系農業関係者技術向上研修：コース 1 研修生及び参加者一覧

No.	人数	国名	所属
1	79	ブラジル	農業者
2	47	ブラジル	農業関連業者
3	22	ブラジル	サンパウロ州柿生産者組合（APPC）
4	22	ブラジル	農学部学生
5	17	ブラジル	農業技師
6	16	ブラジル	農学者
7	15	ブラジル	ブラジル日本文化福祉協会（文協）
8	4	ブラジル	スールミナス農協（CASM）
9	3	ブラジル	南伯サンミゲールアルカンジョ農協（SMA）
10	3	ブラジル	エンジニア
11	3	ブラジル	サンパウロ州政府・ピラールドスール市役所
12	2	ブラジル	農業技師組合
13	1	ブラジル	トメアス農協（CAMTA）
14	1	ブラジル	ラーモス果樹生産者組合（UNIFRUTA）
15	12	ブラジル	その他
16	3	事務局	中央開発株式会社、通訳
合計 250 名			



講演の様子



講演の聴講者



圃場研修の様子

3.1.2.3 研修生による報告書

- 剪定や肥培管理によって、丈夫な個体を作り、病虫害からの被害を防止することができると再確認できた。
- 農業の新技术にドローンの活用があり、圃場の管理に役立つことを知った。ドローンによって、早い時点で病虫害等に対応できることを期待したい。
- 農産物の保存に、果樹の栄養状態が左右することを知った。それについて必要な追肥について学べた。

3.1.2.4 研修の成果と今後の課題

- 多様な専門分野をもつ参加者からなり、情報交換の場として非常に有効であった。このような機会を今後も事業において取り入れていくことは意義がある。また、過去の研修生にも多く呼びかけ、ネットワークの継続にも役立てたい。
- 研修の運営においては、過去に本事業で研修生として参加した方々が多く活躍していた。過年度の研修生が参加者を率いる姿は、「日系農業関係者のリーダー育成」という本事業の目的を達成するものであった。
- 25年前に山口県の農業試験場は、ブラジルのマナウスから研修生を受け入れた実績がある。しかしそれ以降、ブラジルからは研修生が来ていないので、研修制度を利用して頂きたいと宮田専門家が紹介した。それに対して参加者は大きな拍手で答え、日本で果樹栽培技術を学びたいという声が多く挙がっていた。本事業をきっかけに、継続性のあるネットワーク構築の実績を作っていく必要がある。

3.1.3 【コース2：グリーンツーリズム及び南米婦人の集い（レジストロ）】

3.1.3.1 研修内容と日程

研修1日目にサンパウロ市で開催されている朝市「青葉祭り」に参加し、各自が持ち寄った商品を販売した。その後、レジストロ市へ移動した。レジストロ市は日本移民史の中でも最も古い歴史がある。また、近年ブラジル国内での紅茶に対する需要が高まり、レジストロ市のお茶生産者は改めてお茶産業の復興を図っている。そこで、レジストロ市は観光推進委員会を創設し、お茶産業を含めてレジストロ市の観光地化に取り組んでいる。研修2日目はレジストロ市の観光名所となり得る場所を視察し、グリーンツーリズムを体験した。さらに、レジストロ市の魅力を見つけ出すため、意見交換を行った。同時に、事業対象国の日系婦人が集まる「第6回南米4カ国婦人の集い」を開催し、地域を率いてリーダー的な活動を行う婦人部の活動報告を行った。コース2の研修行程及び内容を以下の表3-1-4に示す。

表 3-1-4 日系農業関係者技術向上研修：コース2 研修行程及び内容

日数	日付	曜日	研修内容
1	10月15日	土	午前：サンパウロ市内の青葉祭りに参加 午後：レジストロ市へ移動、レジストロ市内の観光スポットの視察
2	10月16日	日	午前：「第6回南米4カ国婦人の集い」開会式、婦人の方々の講演を聴講 午後：レジストロ郊外の観光スポットの視察
3	10月17日	月	午前：バナナ農場の視察、グループディスカッション

3.1.3.2 研修生及び参加者

本研修には、ブラジル70名、パラグアイ5名及び事務局2名の合計77名が参加した。参加者の一覧を表3-1-5に示す。

表 3-1-5 日系農業関係者技術向上研修：コース2 参加者一覧

No.	人数	国名	所属
1	20	ブラジル	レジストロ地域農業生産者協同組合（COOPAR）婦人部
2	12	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）
3	11	ブラジル	文協レジストロ
4	10	ブラジル	レジストロ連合婦人会
5	5	ブラジル	グアタパラ農協
6	5	ブラジル	レジストロ ラジオ体操協会
7	2	ブラジル	ジュアゼイロ農協（CAJBA）
8	2	ブラジル	サンジョアキン生産手工業組合（SANFUJI）
9	1	ブラジル	ピラールドスール日本人会
10	1	ブラジル	おばあ茶ん
11	1	ブラジル	レジストロ観光推進委員会
12	3	パラグアイ	アスンシオン日本人会
13	2	パラグアイ	イグアス日本人会
14	2	事務局	中央開発株式会社
合計77名			

3.1.3.3 研修生による報告書

- プログラムの構成が素晴らしかった（講演内容・研修報告・視察）。
- レジストロ市には、婦人団体が数多くあるが、婦人団体同士のチームワークの良さに驚いた。食事の準備も各団体が交代で行うことで、当番でない団体は安心して集いに参加することができた。

- 当たり前のようにある地域産物の生産状況が分かり、地域産物の大切さを認識できた。
- 「婦人の集い」以外の際も、参加者同士で互いに連絡を取り合い、直接情報交換を盛んに行う必要がある。

3.1.3.4 研修の成果と今後の課題

- 「婦人の集い」は、日系婦人の間で次の開催地を決め、計画から運営まで全て日系婦人の方々が行うため、開催地の苦労は計り知れない。そのため、開催地として決定されることが厭われるものの、「婦人の集い」終了後には、「次回はこうしよう、ああしたい」という声が開催地から挙がる。このような経験を各地が行い、婦人の集いの開催は今年で6回目になる。集いの内容としても、年々充実している。今後も各地が協力して、婦人の集いを継続してほしい。
- 今年度は残念ながら、アルゼンチン及びボリビアからの参加者はなかった。しかし、「婦人の集い」の参加者同士のネットワークは確固たるものとなっており、婦人部で販売するお弁当の材料を、国を越えて日系組織の婦人部に注文した実績もある。
- 今回の婦人の集いのテーマである「グリーンツーリズム」は、現在各地で取り組みが進んでいるテーマである。そのため、勉強会としても大変有意義な集いとなった。次回のテーマとして「村興し」が挙がっており、参加者は今回学んだそれぞれのアイデアをより具体化していきたいという考えである。
- 今回、婦人部の活動に関する講演して頂いた方々は、本事業の本邦研修参加者である。過年度事業の研修参加者が地域を率いて活動している姿は、まさしく本事業の成果である。また、このような活動は、婦人の集いに参加した方々にとっても大いに刺激になっていた。しかし、婦人部の高齢化、主婦業との両立、また日本人会といった他活動との両立等、様々な問題に躊躇し、新しい一歩を踏み出せない婦人も数多くいた。今後はこのような課題の解決方法をより具体的に提案していく必要がある。
- グリーンツーリズムを推進する都市は数多くあるものの、レジストロ市のように観光推進委員会まで創設する都市は少ない。また、レジストロ市はグリーンツーリズムへ繋げることができる商材が多く揃っていることが分かった。今回の研修で出た意見を参考に、今後は実際にグリーンツーリズム用の商品開発が必要となってくる。



講演を聴く参加者



研修の様子



集合写真

3.1.3.5 第6回南米4カ国婦人の集い

南米婦人の集いは、平成23年事業（食料供給安定化国際農業連携対策事業）から継続的に行われ、今回で6回目となった。事業対象国の女性が一堂に会し、お互いの情報交換をする集会である。今回は日系農業関係者技術向上研修（コース2：グリーンツーリズム及び南米婦人の集い）の実施と併せて開催した。

婦人の集いでは、集いの会場までの交通費は自費となるため、参加者は家族の理解及び組合等